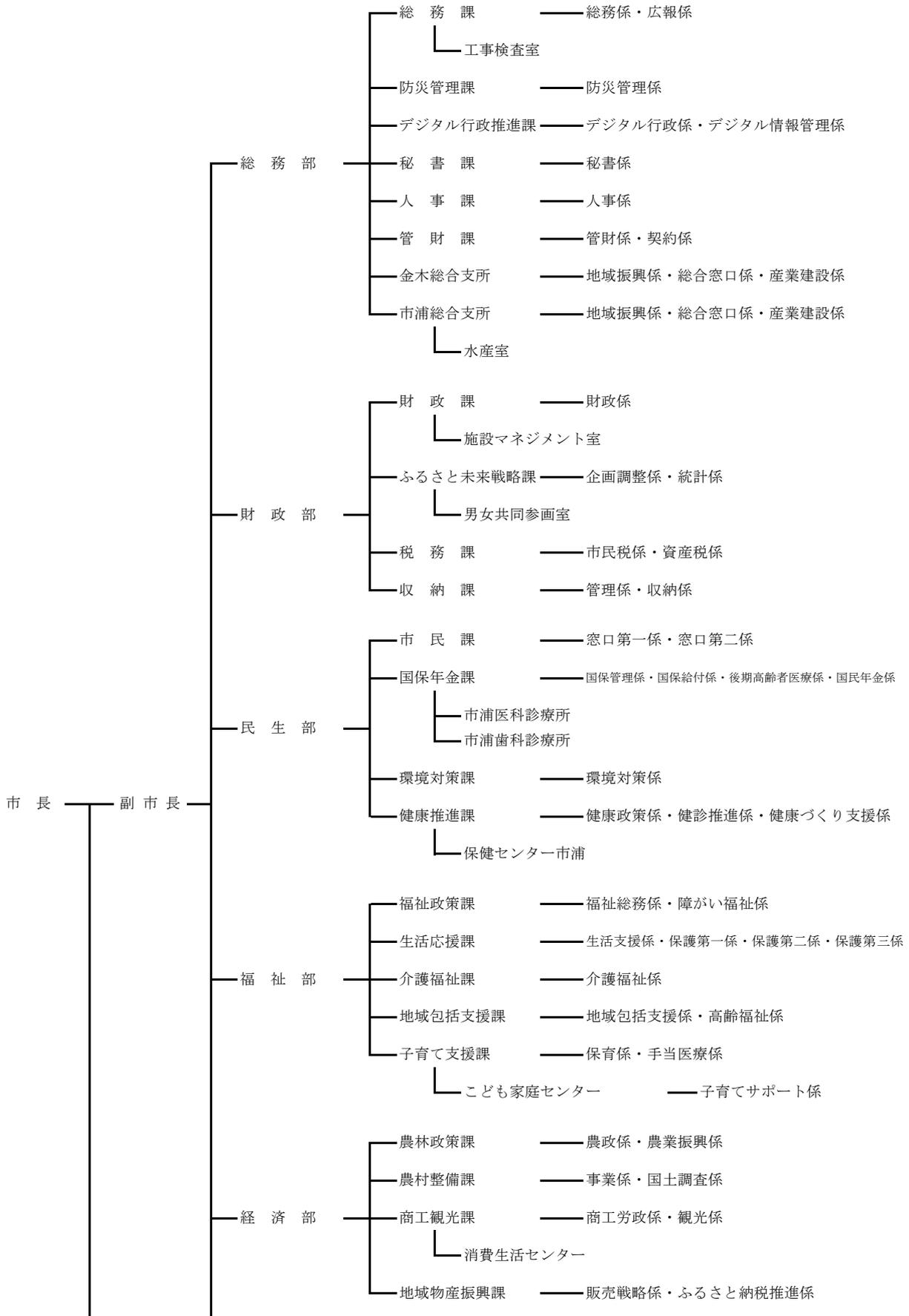
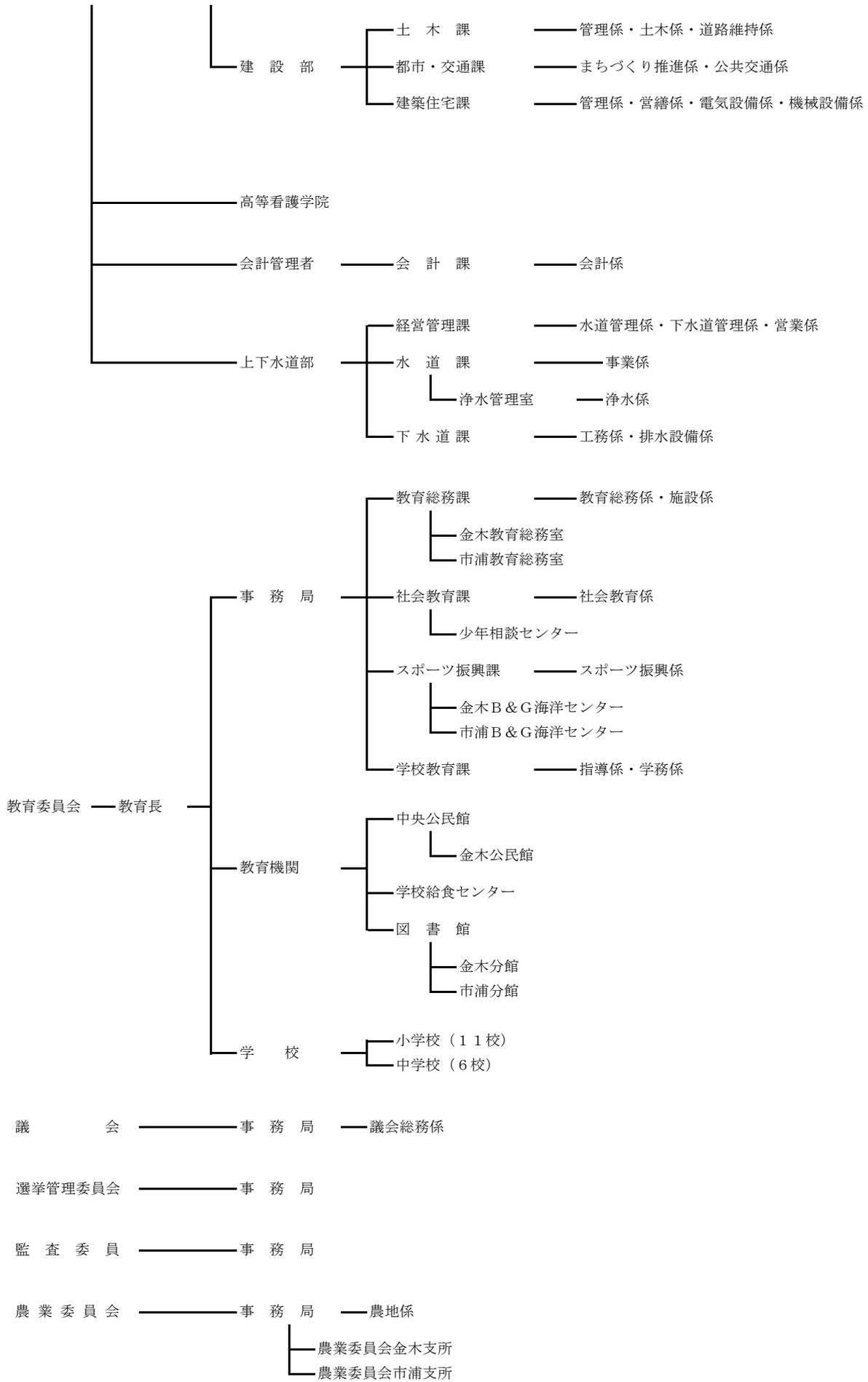


第15章 行政・その他

令和6年度五所川原市行政組織図





2. 特別職

市長

令和7年1月1日現在

番号	氏名	就任年月日	退任年月日
1	成田 守	平成 17 年 4 月 24 日	平成 18 年 5 月 27 日
2	平山 誠敏	平成 18 年 7 月 9 日	平成 22 年 7 月 8 日
3	平山 誠敏	平成 22 年 7 月 9 日	平成 26 年 7 月 8 日
4	平山 誠敏	平成 26 年 7 月 9 日	平成 30 年 7 月 8 日
5	佐々木 孝昌	平成 30 年 7 月 9 日	令和 4 年 7 月 8 日
6	佐々木 孝昌	令和 4 年 7 月 9 日	在任中

副市長(助役)

令和7年1月1日現在

番号	氏名	就任年月日	退任年月日
1	雨森 康夫	平成 17 年 6 月 9 日	平成 18 年 8 月 31 日
2	田辺 欣二郎	平成 18 年 9 月 14 日	平成 19 年 2 月 19 日
3	山田 晴雄	平成 19 年 3 月 1 日	平成 19 年 12 月 14 日
4	三上 裕行	平成 20 年 2 月 28 日	平成 24 年 2 月 27 日
5	三上 裕行	平成 24 年 2 月 28 日	平成 28 年 2 月 27 日
6	三上 裕行	平成 28 年 2 月 28 日	平成 30 年 7 月 8 日
7	一戸 治孝	平成 30 年 11 月 29 日	令和 4 年 11 月 28 日
8	一戸 治孝	令和 4 年 11 月 29 日	令和 6 年 8 月 28 日

※地方自治法の改正により平成19年4月1日に副市長制が施行

収入役

令和7年1月1日現在

番号	氏名	就任年月日	退任年月日
1	鳴海 義男	平成 17 年 6 月 9 日	平成 19 年 3 月 31 日

※地方自治法の改正により平成19年3月31日に収入役制が廃止

教育長

令和7年1月1日現在

番号	氏名	就任年月日	退任年月日
1	長尾 孝紀	平成 27 年 6 月 23 日	平成 30 年 6 月 22 日
2	長尾 孝紀	平成 30 年 6 月 23 日	令和 3 年 6 月 22 日
3	原 真紀	令和 3 年 6 月 23 日	令和 6 年 6 月 22 日
4	原 真紀	令和 6 年 6 月 23 日	在任中

※地方教育行政の組織及び運営に関する法律の改正により、平成27年6月23日に一般職から特別職に身分変更

3. 歴代議長・副議長

議長

令和7年1月1日現在

番号	氏名	就任年月日	退任年月日
1	齊藤一郎	平成 17 年 4 月 7 日	平成 19 年 2 月 15 日
2	齊藤一郎	平成 19 年 2 月 22 日	平成 23 年 2 月 15 日
3	工藤武則	平成 23 年 2 月 18 日	平成 25 年 3 月 19 日
4	三浦春樹	平成 25 年 3 月 19 日	平成 27 年 2 月 15 日
5	寺田武造	平成 27 年 2 月 20 日	平成 29 年 2 月 28 日
6	磯邊勇司	平成 29 年 2 月 28 日	平成 31 年 2 月 15 日
7	磯邊勇司	平成 31 年 2 月 20 日	令和 5 年 2 月 15 日
8	木村清一	令和 5 年 2 月 21 日	在任中

副議長

令和7年1月1日現在

番号	氏名	就任年月日	退任年月日
1	田中賢一	平成 17 年 4 月 7 日	平成 19 年 2 月 15 日
2	三浦春樹	平成 19 年 2 月 22 日	平成 21 年 3 月 4 日
3	野呂國四郎	平成 21 年 3 月 4 日	平成 23 年 2 月 15 日
4	磯邊勇司	平成 23 年 2 月 18 日	平成 25 年 3 月 19 日
5	川浪茂浩	平成 25 年 3 月 19 日	平成 27 年 2 月 15 日
6	平山秀直	平成 27 年 2 月 20 日	平成 29 年 2 月 28 日
7	秋元洋子	平成 29 年 2 月 28 日	平成 31 年 2 月 15 日
8	吉岡良浩	平成 31 年 2 月 20 日	令和 5 年 2 月 15 日
9	木村博	令和 5 年 2 月 21 日	在任中

4. 市議会開催状況

各年12月31日現在(単位:回・日・件)

区 分		令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
招 集 回 数		7	10	7	6	7
会 期 日 数		66	69	67	62	67
会 議 日 数		23	26	20	22	23
市長提出議案	条 例	37	28	16	24	24
	予 算	53	62	59	56	58
	そ の 他	56	93	47	58	55
議員提出議案	意 見 書	2	7	4	1	2
	決 議	0	0	1	0	1
	そ の 他	2	1	0	1	1
審 議 結 果	原案可決	115	109	78	102	87
	修正可決	0	0	0	0	0
	否 決	1	0	0	0	1
	継続審査	0	0	0	0	0
	撤 回	0	0	0	0	0
	推 薦	0	0	0	0	0
	同 意	13	53	24	10	28
	不 同 意	0	0	0	0	0
	承 認	5	13	9	12	9
	不 承 認	0	0	0	0	0
	認 定	18	18	18	17	17
	採 択	1	2	3	1	0
	不 採 択	4	0	0	0	0
	そ の 他	0	4	1	5	1

※審議結果には請願を含む。

資料:市議会事務局

5. 常任委員会開催状況

各年12月31日現在(単位:日・件)

区 分	令和2年		令和3年		令和4年		令和5年		令和6年	
	開催日数	件数	開催日数	件数	開催日数	件数	開催日数	件数	開催日数	件数
総 数	13	73	12	48	10	33	14(20)	68	12(21)	40
総 務	4	38	5	14	4	12	4(7)	34	4(7)	16
民 生 文 教	5	20	4	17	4	11	6(9)	23	3(6)	14
経 済 建 設	4	15	5	17	2	10	4	11	5(8)	10

※()は管外行政視察を含む。

資料:市議会事務局

6. 地域指定の状況

令和6年3月31日現在

地域指定	指定機関	指定年月日	備考
農業振興地域の整備に関する法律第6条の規定による農業振興地域	県	平成27年11月18日	
特定農山村地域における農林業等の活性化のための基盤整備の促進に関する法律第2条の規定による特定農山村地域	国	旧飯詰村区域 旧喜良市村区域 旧相内・脇元村区域 } 平成5年9月28日 (公示年月日)	
山村振興法第7条の規定による振興山村区域	国	旧飯詰村地域 昭和47年2月3日 旧喜良市村地域 昭和45年12月24日 旧相内・脇元村区域 昭和42年12月15日	
豪雪地帯対策特別措置法第2条の規定による豪雪(特別豪雪)地帯	国	旧五所川原市区域 昭和54年4月2日 旧金木町区域 不明 旧市浦村区域 昭和38年11月	旧五所川原市区域
半島振興法第2条の規定による半島振興対策実施地域	国	昭和61年3月31日	
地方拠点都市地域の整備及び産業業務施設の再配置の促進に関する法律第4条の規定による地方拠点都市地域	県	平成6年9月16日	弘前地方拠点都市区域
過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法第2条第2項の規定に基づき第43条第1項の規定により読み替えて適用される第2条第1項の過疎地域区域	国	令和3年4月1日	
地域経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基盤強化に関する法律第4条第2項の規定による基本計画の対象となる区域	県	平成30年3月28日	

資料: 市ふるさと未来戦略課

7. 永久選挙人名簿登録者数

各年9月1日現在(単位:人・%)
9月1日、2日が土日の場合繰り下げ

区 分	総 数	男	女	対前年増減率
令和2年9月1日	46,891	21,238	25,653	△ 0.96
令和3年9月1日	46,344	20,999	25,345	△ 1.17
令和4年9月1日	45,809	20,735	25,074	△ 1.15
令和5年9月1日	45,103	20,426	24,677	△ 1.54
令和6年9月1日	44,310	20,069	24,241	△ 1.76

資料:市選挙管理委員会

8. 投票区別永久選挙人名簿登録者数

(単位:人)

投票区	投 票 所 名	令和5年9月1日現在			令和6年9月1日現在		
		計	男	女	計	男	女
1	中央コミュニティセンター	1,749	733	1,016	1,696	721	975
2	小曲集会所	610	300	310	601	294	307
3	しきしまコミュニティセンター	1,903	807	1,096	1,900	808	1,092
4	五所川原市民学習情報センター	2,776	1,253	1,523	2,787	1,266	1,521
5	富士見コミュニティセンター	2,451	1,027	1,424	2,381	993	1,388
6	新宮団地集会所	2,375	1,054	1,321	2,326	1,035	1,291
7	コミュニティセンター栄	1,901	805	1,096	1,829	778	1,051
8	五所川原市立第三中学校	1,847	876	971	1,864	877	987
9	五所川原市立栄小学校	4,595	2,124	2,471	4,565	2,087	2,478
10	七ツ館・浅井コミュニティセンター	1,249	568	681	1,244	563	681
11	コミュニティセンター中川	572	274	298	561	275	286
12	桜田集会所	432	194	238	430	196	234
13	コミュニティセンター松島	2,039	923	1,116	2,043	927	1,116
14	一野坪コミュニティセンター	1,135	531	604	1,128	531	597
15	松島会館	3,946	1,778	2,168	3,890	1,729	2,161
16	高瀬コミュニティ消防センター	180	87	93	170	82	88
17	コミュニティセンター三好	420	201	219	411	199	212
18	藻川コミュニティ消防センター	650	282	368	638	280	358
19	コミュニティセンター飯詰	1,299	632	667	1,257	618	639
20	コミュニティセンター長橋	1,424	677	747	1,392	658	734
21	毘沙門・長富コミュニティセンター	402	175	227	390	169	221
22	長富コミュニティ消防センター	324	156	168	309	148	161
23	原子集会所	639	294	345	614	282	332
24	高野文化センター	574	264	310	567	262	305
25	前田野目集会所	289	137	152	288	139	149
26	梅沢コミュニティセンター	545	247	298	538	246	292
27	中泉集会所	211	104	107	199	98	101
28	金木総合支所	3,107	1,369	1,738	3,021	1,326	1,695
29	川倉ふれあいセンター	657	296	361	637	291	346
30	蒔田コミュニティ消防センター	272	129	143	265	126	139
31	嘉瀬コミュニティセンター	1,687	788	899	1,642	770	872
32	喜良市コミュニティセンター	1,069	503	566	1,021	483	538
33	大東ヶ丘コミュニティ消防センター	86	53	33	83	51	32
34	五所川原市基幹集落センター	644	310	334	615	299	316
35	太田集会所	126	55	71	124	53	71
36	脇元コミュニティセンター	422	181	241	405	179	226
37	十三コミュニティセンター	496	239	257	479	230	249
	計	45,103	20,426	24,677	44,310	20,069	24,241

資料:市選挙管理委員会

9. 選挙投票状況

右ページへ続く→

区 分	執行年月日	当日の有権者数(人)			投票者数(人)			
		総 数	男	女	総 数	男	女	
五所川原市長	平成30年 6月24日	47,405	21,425	25,980	30,731	13,590	17,141	
	令和4年 6月19日	45,350	20,479	24,871	29,557	13,194	16,363	
五所川原市 議 会 議 員	平成31年 1月20日	47,426	21,448	25,978	32,506	14,433	18,073	
	令和5年 1月22日	45,351	20,503	24,848	28,404	12,786	15,618	
青 森 県 知 事	令和元年 6月 2日	46,866	21,158	25,708	20,073	8,874	11,199	
	令和5年 6月 4日	44,812	20,249	24,563	27,253	11,956	15,297	
青森県議会議員	平成31年 4月 7日	46,953	21,201	25,752	26,660	12,018	14,642	
	令和5年 4月 9日	—	—	—	—	—	—	
衆 議 院 議 員	小選挙区 比例代表	令和3年10月31日	46,324	20,975	25,349	24,338	11,186	13,152
			46,324	20,975	25,349	24,334	11,185	13,149
	小選挙区 比例代表	令和6年10月27日	44,224	20,032	24,192	23,171	10,832	12,339
			44,224	20,032	24,192	23,116	10,827	12,339
参 議 院 議 員	選 挙 区 比例代表	令和元年 7月21日	47,340	21,400	25,940	20,775	9,670	11,105
			47,340	21,400	25,940	20,772	9,667	11,105
	選 挙 区 比例代表	令和4年 7月10日	45,941	20,799	25,142	22,706	10,572	12,134
			45,941	20,799	25,142	22,705	10,571	12,134

棄権者数(人)			投票率(%)			備 考
総 数	男	女	総 数	男	女	
16,674	7,835	8,839	64.83	63.43	65.98	任期満了による
15,793	7,285	8,508	65.18	64.43	65.79	任期満了による
14,920	7,015	7,905	68.54	67.29	69.57	任期満了による
16,947	7,717	9,230	62.63	62.36	62.85	任期満了による
26,793	12,284	14,509	42.83	41.94	43.56	任期満了による
17,559	8,293	9,266	60.82	59.04	62.28	任期満了による
20,293	9,183	11,110	56.78	56.69	56.86	任期満了による
—	—	—	—	—	—	任期満了による(無投票)
21,986	9,789	12,197	52.54	53.33	51.88	解散による
21,990	9,790	12,200	52.53	53.33	51.87	
21,053	9,200	11,853	52.39	54.07	51.00	解散による
21,058	9,205	11,853	52.27	54.05	51.00	
26,565	11,730	14,835	43.88	45.19	42.81	任期満了による
26,568	11,733	14,835	43.88	45.17	42.81	
23,235	10,227	13,008	49.42	50.83	48.26	任期満了による
23,236	10,228	13,008	49.42	50.82	48.26	

資料:市選挙管理委員会

10. 主な調査員調査について

実施機関名	調査名	調査周期	調査目的	次の実施時期
総務省	国勢調査	5年	国内の人口及び世帯の実態を把握し、各種行政施策その他の基礎資料を得ることを目的としています。	2025年度 (令和7年度)
	住宅・土地統計調査	5年	我が国における住宅及び住宅以外で人が居住する建物に関する実態並びに現住居以外の住宅及び土地の保有状況、その他の住宅等に居住している世帯に関する実態を調査し、その現状と推移を全国及び地域別に明らかにすることにより、住生活関連諸施策の基礎資料を得ることを目的としています。	2028年度 (令和10年度)
	労働力調査	毎月	我が国における就業・不就業の実態を明らかにして、雇用政策等各種行政施策の基礎資料を得ることを目的としています。	毎月
	小売物価統計調査	毎月	国民の消費生活上重要な商品の小売価格、サービスの料金及び家賃を全国的規模で小売店舗、サービス事業所、関係機関及び世帯から毎月調査し、消費者物価指数その他物価に関する基礎資料を得ることを目的としています。	毎月
	個人企業経済調査	四半期	個人で「製造業」、「卸売業、小売業」、「宿泊業、飲食サービス業」又は「サービス業」を営む事業所の経営実態を明らかにし、景気動向の把握や中小企業振興のための基礎資料を得ることを目的としています。	毎年
	家計調査	毎月	国民生活における家計収支の実態を把握して、国の経済政策・社会政策の立案のための基礎資料を提供することを目的としています。	毎月
	就業構造基本調査	5年	就業・不就業の実態を種々からとらえ、我が国の就業構造を全国だけでなく、地域別にも詳細に明らかにし、国や都道府県における雇用政策、経済政策等の各種行政施策立案の基礎資料を得ることや学術研究のための利用に資することなどを目的としています。	2027年度 (令和9年度)
	全国家計構造調査 (旧全国消費実態調査)	5年	国民生活の実態について、家計の収支及び貯蓄・負債、耐久消費財、住宅・宅地などの家計資産を総合的に調査し、世帯の消費・所得・資産に関する水準、構造、分布などを全国及び地域別に明らかにすることを目的としています。	2029年度 (令和11年度)
	社会生活基本調査	5年	国民の生活時間の配分や自由時間等における主な活動について調査することにより、国民の社会生活の実態を明らかにし、国・都道府県における少子・高齢化対策、文化施策評価等の各種行政施策立案の基礎資料を得ること、学術研究のための利用に資することなどを目的としています。	2026年度 (令和8年度)
厚生労働省	毎月勤労統計調査	毎月	賃金、労働時間及び雇用の変動を明らかにすることを目的としています。	毎月
農林水産省	農林業センサス	5年	我が国農林業の生産構造、就業構造を明らかにするとともに、農山村の実態を総合的に把握し、農林行政の企画・立案・推進のための基礎資料を作成し、提供することを目的としています。	2029年度 (令和11年度)
	漁業センサス	5年	我が国漁業の生産構造、就業構造及び漁村、水産流通・加工業等の漁業を取り巻く実態を明らかにするとともに、わが国の水産行政の推進に必要な基礎資料を整備することを目的としています。	2028年度 (令和10年度)
経済産業省	商業動態統計調査	毎月	全国の商業を営む事業所及び企業の販売活動などの動向を明らかにすることを目的としています。	毎月
	生産動態統計調査	毎月	鉱工業生産品目の月々の動態を明らかにして、鉱工業に関する行政諸施策の基礎資料を得ることなどを目的としています。	毎月
総務省及び 経済産業省	経済センサス-活動調査	5年	我が国の全産業分野における事業所及び企業の経済活動の実態を全国及び地域別に明らかにするとともに、事業所及び企業を調査対象とする各種統計調査の精度向上に資する母集団情報を得ることを目的としています。	2026年度 (令和8年度)